

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
主な取組	経営革新等支援事業	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	<p>○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。</p> <p>○著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。</p>			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25件 経営革新計画 承認件数				→	→	県 産業振興 公社
	中小企業の経営革新計画の承認及びハンズオン支援						
担当部課	商工労働部産業政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
経営革新等 支援事業	17,012	15,714	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援した。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
経営革新計画の承認件数			25件 (24年)	32件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<p>○経営革新計画策定から申請までの支援指導により、平成24年度は申請件数33件中32件が承認を受けた。</p> <p>○周知活動や、フォローアップのハンズオン支援活動により、平成24年度は累計553件の相談があった。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
経営革新等支援事業	17,028	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連各課との連携体制による、経営革新等支援事業の周知と掘り起こしを行ってきた。</li> </ul>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	40% (23年)	35%	6.7%	31.5% (22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
経営革新計画の承認件数	12件 (21年)	24件 (22年)	27件 (23年)	↗	3,529 (23年)
状況説明	関連各課との連携体制による周知と掘り起こしにより、経営革新計画の承認件数は安定的に伸びており、継続したハンズオン支援により経営指標を達成した企業割合の値も良好である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営革新計画が承認された事業者に対し、低利融資制度などの支援策の利用資格を付与する制度があるが、平成24年度から補助金制度が廃止になる等、支援策の状況は変わりつつある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・受付窓口である商工会議所の主な活動状況により、経営革新の取組み方が異なる。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先の沖縄県産業振興公社による、迅速な申請を支援するためのサポートがあることを周知する。</li> <li>・関連各課との連携体制による、経営革新等支援事業のさらなる周知と掘り起こしを行う。</li> <li>・経営革新計画の実現を継続的に支援するために、承認後も多様化するニーズに合わせて県が行っているさまざまな事業への後押しをする。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
主な取組	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 産業振興公 社
	43件 採択件数				→	→	
	県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	735,000	669,828	課題解決事業は24件(24社)、広域連携事業は5件(25社)、地域連携事業は22件(58社)を採択した。【一括交付金(ソフト)等】	再掲3-(9)-ア 263頁
活動指標名			計画値	実績値
採択件数			43件 (24年)	51件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度においては、各採択プロジェクトの状況調査を行い、4.8億円以上の販売額増加、新規雇用者数105人(うち正社員33人)の成果を確認できた。またプロジェクト実施企業の約8割が本事業を活用したことで「狙った成果が出ている」又は「良い方向へ向かっている」と答えており、更なる企業連携を望む企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	685,484	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。【一括交付金(ソフト)等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・助成金(事業費補助)を受ける企業の事務処理負担軽減のため、今年度より消費税分については助成対象外とした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年度)	8.0人以上	0.6人	10.3人 (24年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
廃業率	15.2% (18年)	8.0% (21年)	-	↘	6.3% (21年)

状況説明

1事業所あたりの従業員数の現状値はすでにH28目標値を上回っているが、本県は全国平均10.3人より2.1人低く、また廃業率も依然として高い。引き続き経営基盤の強化や零細性の克服に向けた支援を要する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業の目的である経営基盤強化を把握するためには、多面的かつ中期的な調査が必要である。  
 ・各プロジェクト実施企業のうち、いくつかの企業においては、実際の所要資金が当初予定額を下回ったことや助成対象期間が短かったことから、確定時に助成金の不用が生じることがあった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・企業に不足する業務スキルについてのアンケート結果では「営業力(対面的な販売能力や販路開拓等)」「財務力(経理の財務管理能力等)」「ITスキル」が主な経営基盤の弱さとしてあげられている。これらのニーズに沿った支援を行う。  
 ・各プロジェクトの実施企業において資金計画管理及び執行体制の効率化を求めるとともに、これに沿う形での支援を要する。

4 取組の改善案(Action)

・プロジェクト実施企業への追跡調査を行うことで企業の変化や動向を捉え、その結果を踏まえた事業執行ができる体制の構築を図る。  
 ・企業の経営基盤の強化を図るため、引き続きハンズオン支援を行う。  
 ・各プロジェクトの資金計画立案及び管理の効率化を図り、助成金(事業費補助)の十分な活用をめざす。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
主な取組	中小企業支援センター事業	実施計画 記載頁	254	
対応する 主な課題	本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口による相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援を行うなど、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	2,500件 窓口相談数				→	→	県・産業振興公社
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
中小企業総合支援事業費補助	67,700	63,746	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談数			2,500件 (24年)	2,598件 (24年)
専門家派遣			-	65社 (24年)
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	窓口相談件数は、計画値を上回った。相談内容は「経営全般」「マーケティング」「賃金」「ビジネスプラン」など多岐にわたるものであるが、専門家派遣事業や課題解決集中支援事業などハンズオン支援を行い、一定の企業ニーズに応えることが出来た。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中小企業総合支援事業費補助	66,670	平成24年度に引き続き、窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

上記(2)の活動内容について計画件数の達成を目指すほか、各活動内容において成果指標を念頭に入れた事業を実施する。具体的には、各活動内容の事後アンケートで具体的な成果を把握し、事後フォローを強化する。例えば、販路開拓等フォローアップ支援では商談成約件数及び成約金額を把握するとともに販路拡大における課題点についてヒアリングを行い、今後の継続的かつ効果的な支援につなげていく。また、取引情報マッチング支援事業については、現在は下請け業者のマッチングシステムを活用しているが、実際はマンパワーによるマッチングに依ることが主となっているため、効率的・効果的な支援方法に改善を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年度)	8.0人以上	0.6人	10.3人 (24年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	1事業所あたりの従業員数は、平成24年経済センサス活動調査速報では、8.2人であり、平成21年経済センサス基礎調査における7.6人と比較すると0.6ポイント上回っている。また、24年全国平均は10.3人であり21年の9.9人から0.4ポイント増であった。引き続きワンストップサービスの提供を通じて経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等の支援に取り組むことで目標達成へと繋げたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

中小企業支援に係る課題の一つとして小規模企業者に支援策が浸透していないことが挙げられている。沖縄でも同様の課題があるため、支援事業のPR強化と企業ニーズの掘り起こしを図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現在は、窓口相談を機に各種支援策に導くケースが多く、うち約1/4は商工会等の他支援機関および行政からの紹介となっている(平成24年度実施窓口相談アンケートより)。小規模企業者に活用をよびかけるうえで、他支援機関との連携強化は必須である。

4 取組の改善案(Action)

小規模企業者への支援策が浸透していくために、他の支援機関との連携やセミナー等の機会を活用し窓口相談のPR強化を図る。また、継続的な窓口相談への活用を促し、経営課題の段階に応じた支援が図られるよう取り組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
主な取組	中小企業組織化指導事業	実施計画 記載頁	254	
対応する 主な課題	著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 新設組合 設立件数				→	→	県 中小企業 団体中央 会
	中小企業の組合設立指導、組織化等の推進						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
組織化指導 事業費	107,197	104,787	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行った。平成24年度は9件の組合設立がなされた。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
新設組合設立件数			10件 (24年)	9件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	中小企業組合の設立指導及び運営指導を行うことにより、資金調達力、情報収集力、販売力等経営基盤の相互補完又はその効率的活用寄予した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
組織化指導 事業費	107,597	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。【県単等】	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

官公需の契約を十分に責任を持って履行できる経営基盤が整備されている組合であることを国が証明する官公需適格組合制度の啓蒙普及活動支援事業を平成25年度より実施する。具体的には、制度紹介パンフの作成、先進事例研究のための研修会開催等を補助する。同制度の啓蒙普及、活用を図ることで中小企業組合の経営安定化に資する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中小企業組合数	343組合 (24年)	331組合 (25年)	370組合 (28年)	△12組合	771組合 (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

組合設立指導を行うとともに、組合制度の適正な管理運営を維持するため、休眠組合の把握及び職権解散を行っている。平成24年度も引き続き解散組合件数が増加したことから、改善幅はマイナスとなった。今後は組合の実態把握、巡回実地指導などの取組を通じて成果指標の達成を目指す。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・経営基盤の脆弱さから経営不振又は休眠状態に至る組合がある。
- ・決算書類の提出を行わない組合があり、実態を十分に把握できないことがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・組合設立指導とともに、経営不振又は休眠状態に至る組合への指導・支援を要する。
- ・組合の実態を十分に把握できるよう施策を講ずる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き組合設立指導を行う。
- ・新設組合や経営不振又は休眠状態に陥った組合が継続的に事業を実施できるよう、巡回実地指導や窓口相談といった取組の更なる向上を検討する。
- ・組合のニーズを踏まえた研修会等の指導を行う。
- ・決算書類の提出がない組合については、中央会の指導に加え、県所管課より文書にて提出を促す。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
主な取組	小規模事業経営支援事業費	実施計画 記載頁	254	
対応する 主な課題	本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みとなっているが、従業員数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者数の割合は76.5%で、全国平均の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業員数は7.6人で全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	商工会及び商工会議所(以下商工会等)が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業(経営改善普及事業)を実施することにより、小規模事業者の経営基盤の充実に図り、県民経済の健全な発展に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体  県 商工会議所 商工会等
	75,000件 相談・指導 件数	75,000件	75,000件	76,500件	76,500件	→	
	小規模事業者への相談・指導等の実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
小規模事業 経営支援事 業費	1,174,733	1,163,311	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。【県単等】	-
活動指標名		計画値		実績値
相談・指導件数		75,000件 (24年)		70,898件 (24年)
-		-		-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内全域(商工会未設置地区3村以外)において、随時相談・指導に取り組んでおり、20,106事業者に対して70,898件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
小規模事業 経営支援事 業費	1,167,107	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努める。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業者の悩みは多種多様化しており、それに対応すべく商工会の経営指導員の資質の向上は必要不可欠である。そのため、全国に先駆け商工会連合会にスーパーバイザーを設置し、事業者のより複雑な悩みに対応し、研修等をととして経営指導員の資質の向上を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年度)	8.0人以上	0.6人	10.3人 (24年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	1事業所あたりの従業員数は、平成24年経済センサス活動調査速報では、8.2人であり、平成21年経済センサス基礎調査における7.6人と比較すると0.6ポイント上回っている。また、24年全国平均は10.3人であり21年の9.9人から0.4ポイント増であった。 県内小規模事業者に対し、的確な支援を行うため、経営指導員の資質の向上を図りつつ、事業者の相談・指導を行っているところである。相談・指導内容として専門的内容から帳簿の書き方等細かい部分まで指導を行っており、経営基盤の強化を図ることにより、事業所の廃業率の低下に努めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○景気の動向や流行、情報化・国際化など時代の流れにより、事業者の抱える悩みは多種多様化してきている。指導する側にも事業者の悩みに対応できる最低限の知識や技術が必要となっており、常に経営指導員のスキルアップは必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○平成24年度から中小企業経営力強化支援法の施行により、国の認定した支援機関が誕生し、事業者を支援する団体も多種多様化してきた。当該支援認定機関との連携を図ることで事業者への支援を効果的に行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の活用方法を検証、改善を重ねていくことで、経営指導員の質を確保し、事業者へより質の高い支援を行うよう努める。

○国と連携を図り、商工会等や認定支援機関との連携の場を設け、新たな支援の方法を模索・研究・構築していくことで、事業者の経営基盤の強化に繋げるよう努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
主な取組	沖縄雇用・経営基盤強化事業	実施計画 記載頁	254	
対応する 主な課題	本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みとなっているが、従業員数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者数の割合は76.5%で、全国平均の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業員数は7.6人で全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する者(以下「特定規模事業者」という。)の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、相談・指導などの経営強化指導事業等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体  県 商工会議 所 商工会等
	9,750件 相談・指導件数				→	→	
	雇用環境の改善を目的とした相談・指導の実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄雇用・経営基盤強化事業	11,601	9,376	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。【県単等】	-
	活動指標名		計画値	実績値
	相談・指導件数		9,750件 (24年)	1,110件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内全域(商工会未設置地区3村以外)において、相談・指導等に取り組んでおり、618事業者に対して1,110件の相談・指導を行ってきた結果、事業者の相談への助言や融資の決定等に繋げてきた。 また、本事業創設の大きなきっかけとなった沖縄金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」需要に関し、斡旋件数に対して93.5%の割合で貸付決定まで行っている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄雇用・経営基盤強化事業	9,401	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行う。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

本事業は、中小企業振興会議において、事業者の要望に応える形で平成24年度から開始された事業である。平成25年度は特に本事業の周知徹底を図ることにより、より多くの事業者の相談・指導等を行い、経営基盤の強化を目指していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年度)	8.0人以上	↗	10.3人 (24年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	1事業所あたりの従業員数は、平成24年経済センサス活動調査速報では、8.2人であり、平成21年経済センサス基礎調査における7.6人と比較すると0.6ポイント上回っている。また、24年全国平均は10.3人であり21年の9.9人から0.4ポイント増であった。県内特定規模事業者に対し、的確な支援を行うため、経営指導員の資質の向上を図りつつ、事業者の相談・指導を行っているところである。相談・指導内容として専門的内容や沖縄金融公庫と協調して推奨している「沖縄雇用・経営基盤強化資金」等の斡旋を行っており、経営基盤の強化を図ることにより、事業所の廃業率の低下に努めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○景気の動向や流行、情報化・国際化など時代の流れにより、事業者の抱える悩みは多種多様化してきている。指導する側にも事業者の悩みに対応できる最低限の知識や技術が必要となっており、常に経営指導員のスキルアップは必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○本事業は平成24年度から実施している。事業実施主体である各商工会等は支援対象である特定規模事業者の把握・事業の周知に努めているところであるが、まだ事業者へ事業の周知が徹底出来てないため、相談・指導等の実績が当初の想定に比べ進んでいない状況である。

4 取組の改善案(Action)

○経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の活用方法を検証、改善を重ねていくことで、経営指導員の質を確保し、事業者へより質の高い支援を行うよう努める。

○平成25年度は、新聞などのメディアを活用し広く事業を知らしめるとともに、域内の特定規模事業者の把握に努め、出来る限り巡回相談等を行うことで、事業者の支援に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進		
主な取組	創業力・経営力向上支援事業	実施計画 記載頁	254
対応する 主な課題	また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	創業予定者等を対象に、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を開催する。また創業後概ね5年以内の者に対して、フォローアップ研修等の開催により、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規事業の促進・雇用機会の創出を図ることにより、本経済の活性化に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 那覇商工会 議所 沖縄県商工 会連合会
	14回 経営向上塾					→	
	創業から概ね5年以内の者に向けた講習会等の支援を実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
創業力・経営力向上支援事業	41,052	41,052	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催③経営向上塾の開催④専門家派遣【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
経営向上塾			14回 (24年度)	14回 (24年度)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	創業5年以内の者を対象にゼミ形式で塾を14回開催し、受講者総数448名。平成24年度からの実施のため、取組の効果がすぐ表われないが、受講者アンケートによると、「自社の問題点や弱みがわかり、今後に活かしていく」「セミナーで学んだ広告チラシやPOPの作り方をすぐ実践したら、集客につながった」などの意見があり、経営基盤の強化が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
創業力・経営力向上支援事業	40,671	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催③経営向上塾の開催④専門家派遣【県単等】	-

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

実施団体間において、共同で新聞広告やHP等で受講者へ塾案内の周知を図り、創業アドバイザーが創業5年以内の者へ定期的に連絡を入れ、フォローしながら経営基盤強化に努めている。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年度)	8.0人 以上	0.6人	10.3人 (24年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明

○当事業において、民間事業所の廃業率を全国平均に引き下げることが目標としているが、事業の性質上、現段階での成果目標の評価、検証は困難である。  
○平成24年度からスタートし、創業5年以内の者を対象としていることから、経営向上塾の事業立てをし経営基盤の強化を図り、廃業率の低下につなげていく。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 創業している受講者においては、仕事の都合上、全カリキュラムを受講できない場合がある。
- 離島地区からの受講が厳しい状況にある。
- 塾の効果が図りにくい状況にある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 塾受講者のニーズにマッチしたカリキュラムに見直す必要がある。
- 塾の受講率を上げるために、受講者が参加しやすい開催地や時間帯を工夫する必要がある。
- 離島地区や遠隔地からの受講者が受講できるように工夫する必要がある。
- 受講者の受講効果がすぐ可視化できるように工夫する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- 塾受講者のニーズにマッチしたカリキュラムの見直しを行っている。
- 塾受講者の業種によって、出席しやすい時間帯や曜日の変更を努めている。
- 離島や遠隔地の創業者において、講座のビデオ録画やインターネット受信の利用ができるように情報化社会に対応した取組も検討する必要がある。
- 受講者の改善された事例や成功例を積極的に紹介できるように努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進		
主な取組	沖縄型ビジネスモデル構築事業	実施計画 記載頁	254
対応する 主な課題	また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の中小企業に最適なビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる中小企業の育成を図るため、(1)県内中小企業の実態を計数的に把握するための経営指標の作成、(2)沖縄型ビジネスモデルの構築に向けた経営実態調査(業界調査、企業診断、課題改善の提言)(3)経営者、経営幹部、従業員を対象とした沖縄の地域・企業特性を活かせる課題解決型講座を実施し、中小企業の振興に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 一般社団法人 沖縄県中小企業診断 士協会
	業界の経営実態調査(1業界)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1～2業界) 講座・研修 (6社60人)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1～2業界) 講座・研修 (6社60人)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1～2業界) 講座・研修 (6社60人)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1～2業界) 講座・研修 (6社60人)	→	
	経営指標の作成、業界の経営実態調査、中堅企業向け講座・研修を実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
中小企業経営実態調査事業	20,251	19,503	県内の中小企業に最適な沖縄型ビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる中小企業の育成を図るため、経済効果が大きいと見込まれる業界を対象に、業界全体の調査及び個別企業の診断を実施し、課題の抽出・改善方向性の明示を行っていく。【一括交付金(ソフト)】	—
			活動指標名	計画値
			業界の経営実態調査	1業界 (24年)
			業界ごとの経営診断実施社数	18社 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、沖縄ブームや健康食品ブームの落ち着いたに伴い県産品の売上が減少傾向にある中、原料生産や製造、販売といった各段階で相乗効果が期待でき、地域資源を活用した高付加価値型製品の開発可能性が高い「健康食品産業」を調査・分析対象業界とし、本事業の主旨に賛同をいただいた18社に対し経営診断を実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中小企業経営実態調査事業	21,200	県内の中小企業に最適な沖縄型ビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる中小企業の育成を図るため、経済効果が大きいと見込まれる業界を対象に、業界全体の調査及び個別企業の診断を実施し、課題の抽出・改善方向性の明示を行っていく。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

今後の事業実施にあたっては、アンケート項目の見直し、個別診断企業数の増加及び効果的な対象業界の選定等の改善案を反映していくこととする。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
健康食品出荷額(千円)	6,261,977 (平成21年)	5,614,933 (平成23年)	/	↘	/
状況説明	事業全体としては民間事業所の廃業率を全国平均に引き下げることが目標としているが、事業の性質上、現段階での成果目標の評価・検証は困難である。 平成24年度実施分については、健康食品出荷額の増加を目標とし、それに伴う雇用拡大、廃業率低下等につなげていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・調査対象業界を選定する際、県経済の発展に寄与するか否かということも重要であるが、経営革新に意欲的かどうか、課題の改善余地の有無等も考慮する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・対象業界へのアンケート調査について、業界の現状と課題の把握だけでなく、個別企業の診断等につながるような、より効果的な調査とする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

対象業界を選定する際は、経済効果が期待できることに加え、一定の組織化が進んでいることや、中小企業を中心に改善効果が大きいと思われる業界を選出することにより、新たなビジネスモデルの提言可能性を検討していくこととしている。  
また、対象業界へのアンケート調査について、課題の抽出や個別企業の診断につながるような効果的な調査とするため、アンケート項目の見直しに取り組む。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
主な取組	県単融資事業(融資枠)	実施計画 記載頁	254	
対応する 主な課題	また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や金利の引き下げ及び信用保証料の負担軽減を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	12,375百万円	13,225百万円	13,225百万円	13,225百万円	13,225百万円	→	県
中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施							
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
中小企業金融対策費	10,378,985	10,325,676	123億75百万円の融資枠を設定するとともに、12資金について最大0.4ポイントの金利引き下げを実施。また、中小企業者の金利・保証料の負担軽減のため、雇用創出促進資金等の運転資金に対する利子補給や保証協会へ補助金の交付を行った。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
県単融資制度実績			12,375,000 (融資枠)	3,244,844 (執行率26.2%)
取組の効果				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、利子補給事業の導入で雇用創出促進資金の実績が大幅に増加したこともあり、469件(前年度比5件減)、3,244,844千円(前年度比359百万円増)の融資実施となるなど、県内中小企業の資金調達の円滑化と経営の安定に寄与した。また、雇用実績が確認できる3資金で82社、327人の雇用効果があり、雇用拡大につながっている。執行率は26.2%に留まっているが、融資枠は年度別計画通り12,375,000千円を確保しており、倒産件数は低水準を維持していることから、施策の効果は現われている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
中小企業金融対策費	10,386,481	資金繰り円滑化借換資金の創設など、中小企業の事業活動に必要な資金の融資を行う(融資枠163億75百万円)。また、中小企業者の金利・保証料の負担軽減のため、雇用創出促進資金等の運転資金に対する利子補給や保証協会への補助金の交付を行う。【県単等】		-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

中小企業振興会議での意見を踏まえ、中小企業金融円滑化法の期限切れの影響を緩和することを目的に平成25年度から「資金繰り円滑化借換資金」を創設。また、組織強化育成資金(一般貸付)、経営振興資金についても融資期間を延長し、制度拡充を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
企業倒産件数 (東京商工リサーチ発表)	59件 (22年度)	81件 (23年度)	68件 (24年度)	→	11,719件 (24年度)
状況説明	県内企業倒産件数は、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果もあり、統計をとり始めた1972年以降で過去3番目に少ない68件となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○県単融資制度の実績は26.2%の執行率となっており、貸付要件の見直しや制度の周知方法など利用促進に向けた見直しが求められている。  
○中小企業金融円滑化法が平成25年3月末で終了したことから、中小企業者の資金繰り円滑化に向けた支援策が必要となってくる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○県単融資制度の利便性向上を図るため資金内借換制度の導入を検討する。  
○中小企業者の保証料率などの負担軽減に向けて、保証協会への保証料補助の見直しを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

中小企業振興会議及び沖縄県制度金融研究会において関係機関と意見交換・調整を行った上で制度拡充を図り、廃業の防止と中小企業者の経営力向上の促進に努めます。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
主な取組	機械類貸与制度原資貸付事業(融資枠)	実施計画 記載頁	254	
対応する 主な課題	本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業員数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業員数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円	→	県
	中小企業の経営基盤等強化に向けた設備投資の支援						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
機械類貸与制度原資貸付事業	500,000	346,810	5億円の融資枠に対し、貸与企業者数25企業(貸与延べ27企業)、3億4,681万円の貸付を行った。 【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
機械類貸与制度原資貸付金額			-	346,810千円
(参考) 機械類貸与制度(融資枠)			500百万円	500百万円
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	中小企業者の設備導入を促進し、設備近代化及び合理化、経営基盤の強化を図ること で、中小企業の振興発展に貢献している。 平成24年度の融資実績については、景気先行きが不透明だったこと等を背景として、 貸付件数は伸びているものの(H23:22企業→H24:25企業)、設備投資額の小口化が進ん だこと等によるものとする。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
機械類貸与制度原資貸付事業	500,000	平成25年度も融資枠500,000千円を確保し、中小企業者の設備導入を支援していく。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

(公財)沖縄県産業振興公社の実施する損料率の引き下げを行った。  
 割賦損料率:2.5%(H24) → 2.3%(H25)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
機械類貸与制度原資貸付金残高	2,042,920千円 (H22年度)	2,069,909千円 (H23年度)	1,955,831千円 (H24年度)	↘	—
状況説明	単年度の融資実績額が減少したことにより、貸付金残高が基準値を下回った。 平成24年度の融資実績については、景気先行きが不透明だったこと等を背景として、貸付件数は伸びているものの(H23:22企業→H24:25企業)、設備投資額の小口化が進んだこと等によるものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・経営環境の変化や中小企業者のニーズに対応するためにも、(公財)沖縄県産業振興公社の実施する損料設定の見直しを検討するとともに、貸出条件等についても、県・公社で検討していく必要がある。
- ・小規模企業者等設備貸与資金貸付資金事業の廃止をうけ、補完事業として位置づけていた当該事業を見直す必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・損料設定については、経済動向等を注視しながら、公社と連携し検討する。
- ・これまでの実績を踏まえ、他県の動向を考慮しながら、事業の位置づけや、貸付対象者、融資枠等の見直しを検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

小規模企業者等設備貸与資金貸付事業の貸付対象者も包含した制度に組換えを行い、物的担保を中心とした融資制度としての利便性をPRすることで、実績向上に努めていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
主な取組	小規模企業者等設備貸与資金貸付事業(融資枠)	実施計画 記載頁	254	
対応する 主な課題	本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模企業者等の創業・経営基盤の強化を支援するため、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、(財)沖縄県産業振興公社が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な原資の貸付を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	80百万円	80百万円					県
	小規模事業者が必要とする設備の割賦販売等						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
小規模企業者等設備貸与資金貸付事業	10,000	4,000	80,000千円の融資枠に対し、貸与企業者数2企業、8,000千円の貸付を行った。【各省計上の貸付金】	-
活動指標名			計画値	実績値
小規模企業者等設備貸与資金貸付金			-	4,000千円
(参考) 小規模企業者等設備貸与制度(融資枠)			80百万円	80百万円
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	設備貸与制度が創設された昭和47年以降、平成24年度までの実績は、1,947件、124億47百万円となっており、県内小規模企業者等の設備近代化及び経営基盤強化に大きな効果があった。しかし、平成12年度の法改正で貸付対象者が小規模企業者等のみに限定されたこと、また、景気先行きが不透明だったこと等を背景に貸付実績が減少している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
小規模企業者等設備貸与資金貸付事業	40,000	平成25年度も融資枠80,000千円を確保し、小規模企業者の設備導入を支援していく。【各省計上の貸付金】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

(公財)沖縄県産業振興公社の実施する損料率の引き下げを行った。  
割賦損料率:2.5%(H24) → 2.2%(H25)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
小規模企業者等設備貸与資金貸与残高	65,855千円 (H22年度)	56,191千円 (H23年度)	46,259千円 (H24年度)	↘	—
状況説明	平成12年度の法改正で貸付対象者が小規模企業者等のみに限定されたこと、また、景気先行きが不透明だったこと等を背景に貸付実績が減少している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・単年度の融資実績額が減少したことにより、貸付金残高が基準値を下回った
- ・近年、貸付実績が低水準にあることから、制度の周知や利用促進等に向けた関係機関との連携・協力体制を強化する必要がある。
- ・根拠法規である小規模企業者等設備導入資金助成法が平成27年3月31日で廃止となることから、事業廃止に向け当該事業特別会計の見直しを行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・当該事業は、国から2分の1の金額を原資として借り受けているため、事業廃止後の返済等について、検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・国の制度見直しの結果、平成26年度までの事業実施となっており、事業廃止に向け、各県の制度担当者一覧を作成し他県の動向等情報収集に努め、県としての対応案の検討を進めていく。また、国庫の返済等について、国と担当者レベルでの意見交換を行っている。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	②創業・ベンチャー企業支援の充実			
主な取組	中小企業支援センター事業	実施計画 記載頁	255	
対応する 主な課題	本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口による相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援を行うなど、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	2,500件 窓口相談数				→	→	
県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施							
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
中小企業総合支援事業費補助	67,700	63,746	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。【県単等】	再掲 3-(8)-ア 254頁
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談数			2,500件 (24年)	2,598件 (24年)
専門家派遣			-	65社 (24年)
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	窓口相談件数は、計画値を上回った。相談内容は「経営全般」「マーケティング」「賃金」「ビジネスプラン」など多岐にわたるものであるが、専門家派遣事業や課題解決集中支援事業などハンズオン支援を行い、一定の企業ニーズに応えることが出来た。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中小企業総合支援事業費補助	66,670	平成24年度に引き続き、窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

上記(2)の活動内容について計画件数の達成を目指すほか、各活動内容において成果指標を念頭に入れた事業を実施する。具体的には、各活動内容の事後アンケートで具体的な成果を把握し、事後フォローを強化する。例えば、販路開拓等フォローアップ支援では商談成約件数及び成約金額を把握するとともに販路拡大における課題点についてヒアリングを行い、今後の継続的かつ効果的な支援につなげていく。また、取引情報マッチング支援事業については、現在は下請け業者のマッチングシステムを活用しているが、実際はマンパワーによるマッチングに依ることが主となっているため、効率的・効果的な支援方法に改善を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年度)	8.0人以上	0.6人	10.3人 (24年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

**状況説明** 1事業所あたりの従業員数は、平成24年経済センサス活動調査速報では、8.2人であり、平成21年経済センサス基礎調査における7.6人と比較すると0.6ポイント上回っている。また、24年全国平均は10.3人であり21年の9.9人から0.4ポイント増であった。引き続きワンストップサービスの提供を通じて経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等の支援に取り組むことで目標達成へと繋げたい。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

中小企業支援に係る課題の一つとして小規模企業者に支援策が浸透していないことが挙げられている。沖縄でも同様の課題があるため、支援事業のPR強化と企業ニーズの掘り起こしを図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現在は、窓口相談を機に各種支援策に導くケースが多く、うち約1/4は商工会等の他支援機関および行政からの紹介となっている(平成24年度実施窓口相談アンケートより)。小規模企業者に活用をよびかけるうえで、他支援機関との連携強化は必須である。

4 取組の改善案(Action)

小規模企業者への支援策が浸透していくために、他の支援機関との連携やセミナー等の機会を活用し窓口相談のPR強化を図る。また、継続的な窓口相談への活用を促し、経営課題の段階に応じた支援が図られるよう取り組む。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	
施策	②創業・ベンチャー企業支援の充実		
主な取組	創業力・経営力向上支援事業(再掲)	実施計画 記載頁	255
対応する 主な課題	また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	創業予定者等を対象に、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を開催する。また創業後概ね5年以内の者に対して、フォローアップ研修等の開催により、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規事業の促進・雇用機会の創出を図ることにより、本経済の活性化に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県那覇商工会議所 沖縄県商工会連合会
	7回 創業塾				→	→	
	創業者等向け講習会の開催等を支援						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考		
創業力・経営力向上支援事業	41,052	41,052	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催③経営向上塾の開催④専門家派遣【県単等】	再掲 5-(5)-ウ 381頁		
活動指標名			計画値	実績値		
創業塾			7回 (24年度)	7回 (24年度)		
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"> <b>■順調</b>  <input type="checkbox"/> やや遅れ  <input type="checkbox"/> 大幅遅れ  <input type="checkbox"/> 未着手                 </td> <td>                     那覇商工会議所主催:4回(那覇、沖縄、浦添、宮古島)受講者148名、沖縄県商工会連合会主催:3回(名護、石垣、豊見城)受講者81名、総受講者数229名。創業カルテ登録者(1年以内に創業予定者)59名の定期的な指導を行い、塾受講者による創業者24名輩出され、それに伴って新規雇用39名の創出効果があった。                 </td> </tr> </table>					<b>■順調</b> <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	那覇商工会議所主催:4回(那覇、沖縄、浦添、宮古島)受講者148名、沖縄県商工会連合会主催:3回(名護、石垣、豊見城)受講者81名、総受講者数229名。創業カルテ登録者(1年以内に創業予定者)59名の定期的な指導を行い、塾受講者による創業者24名輩出され、それに伴って新規雇用39名の創出効果があった。
<b>■順調</b> <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	那覇商工会議所主催:4回(那覇、沖縄、浦添、宮古島)受講者148名、沖縄県商工会連合会主催:3回(名護、石垣、豊見城)受講者81名、総受講者数229名。創業カルテ登録者(1年以内に創業予定者)59名の定期的な指導を行い、塾受講者による創業者24名輩出され、それに伴って新規雇用39名の創出効果があった。					

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
創業力・経営力向上支援事業	40,671	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催③経営向上塾の開催④専門家派遣【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

○創業予定者に対して創業カルテの作成を行い、創業予定地の商工会、商工会議所の経営指導員と連携しながら、創業アドバイザーが定期的な巡回指導や窓口相談を行い、カルテ作成の強化を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年度)	8.0人 以上	0.6人	10.3人 (24年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

**状況説明**  
 ○1事業所あたりの従業員数の現状値はすでにH28目標値を上回り、全国平均に引き上げること为目标としているが、当事業において、事業の性質上、現段階での成果目標の評価、検証は困難である。  
 ○平成24年度は、創業塾受講者総数229名のうち、創業カルテ登録者(1年以内に創業予定者)数59名、創業者数24名、新規雇用39名を創出している。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○受講者のアンケートにおいて「異業種交流会を開催してほしい」という意見が3割以上ある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○1年以内に創業を目指す創業カルテ登録者数を増やしていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○創業1年以内を目指す塾受講希望者を多く募り、創業カルテ登録者を増やして、創業予定者により細やかな支援ができるように取り組む。  
 ○各実施団体において、創業予定者の名刺やメールアドレス交換などを促進し、交流の場を検討してもらうようにする。  
 ○国や市町村及び関係機関等との連携も図っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進
施策	②創業・ベンチャー企業支援の充実	
主な取組	ベンチャー成長支援事業	実施計画 記載頁 255
対応する 主な課題	著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県がこれまで事業化等を支援してきたベンチャー企業のビジネスマッチングや経営アドバイス、各種支援策の紹介及び市町村等との連携を図ることで、ベンチャー企業の更なる成長を支援するとともに、事業実績の調査を行うことにより、ベンチャー企業に対する支援のあり方や効果的な支援を検証し、今後の施策に反映させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 ビジネスプラン支援件数						県
	市町村等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援を実施						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ベンチャー企業成長支援事業	18,500	13,226	平成24年度はこれまでの支援事業におけるビジネスプラン採択企業65社を調査し、現在もビジネスプランを継続している企業が24社あることを確認した。うち事業課題が明確な5社に対するハンズオン支援を行った。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
ビジネスプラン支援件数			5件 (24年)	5件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	5件のハンズオン支援を行った結果、商品・サービスの試験販売や事業化につながった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ベンチャー企業成長支援事業	15,725	事業化等を支援してきたビジネスプランに対するビジネスマッチング等の支援を行うとともに、市町村等、他の支援機関との連絡会議を開催し、県内インキュベーション関係機関の連携体制を構築する。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでに支援したビジネスプランを継続実施している企業が半数にも満たないことから、県内インキュベーション施設の効果的な活用、ビジネスマッチング等の支援、市町村等他の支援機関との連携体制の強化を行うこととした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	40.0% (23年度)	35.0%	6.7%	31.5% (22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

**状況説明** これまでに支援したビジネスプランの現状把握調査を行い、継続実施している企業のハズオン支援を行った結果、4件のプランの推進が図られた。現状でも目標値を達成しているが、より高い割合を達成できるよう、各市町村等やインキュベーション施設の連携体制の強化を図っていく。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○当初予定していた新たなビジネスプランの発掘にあたり、これまで支援したベンチャー企業の現状を把握するため、調査を行ったところ、支援事業を継続実施している企業は半数に満たなかった。  
○インキュベーション施設の現状としては、インキュベーションマネージャーが単独で活動している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○これまで支援したビジネスプランを継続実施している企業のブラッシュアップを図る必要がある。  
○県内で単独で活動しているインキュベーションマネージャーの効果的な活用体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ビジネスプランのブラッシュアップや企業同士の相乗効果を高めるためのマッチングセミナーを開催する。  
・市町村等や他のベンチャー支援機関と連携を図るため、連絡会議を開催する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興		
施策	①商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興			
主な取組	商店街振興組合指導事業費	実施計画 記載頁	256	
対応する 主な課題	<p>○大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>○今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組みが不可欠である。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	商店街の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	組合設立・運営指導、セミナー等の開催					→	県 商店街振興組合連合会
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
商店街振興組合指導事業費補助	1,539	1,539	商店街振興組合に対する巡回指導274回、講習会6回、研修会2回実施した。また、県外の講習会に2回、研修会に5回派遣した。【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
組合設立・運営指導			-	274回 (24年)
講習会、研修会等の開催			-	8回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	講習会や研修会に103人が参加し、商店街の活性化につながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
商店街振興組合指導事業費補助	1539	商店街振興組合に対する巡回指導、講習会2回、研修会5回計画している。また、県外の講習会に4回、研修会に3回派遣する計画である。【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

○講習会については、H25年度は前年度開催しなかった宮古地区で開催する予定。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
商店街の空き店舗率 ※( )内の数は空き店舗数	11% (756店舗) (21年)	11.8% (769店舗) (23年)	9% (617店舗)	-	11% (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

**状況説明** 商店街の空き店舗率は、大型店舗の進出による商業施設の郊外化等により、増加傾向にある。このため、当施策においては、商店街・中心市街地の環境整備や商店街等の人材育成や組織強化により、引き続き、改善に向け、取り組んでいく。

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
商店街振興組合数 ※全国は都道府県平均	18組合 (22年)	15組合 (24年)	18組合	△2組合	57組合 (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

**状況説明** 商店街振興組合数は、3つの組合(名護十字路商店街振興組合、浦添市屋富祖大通り商店街振興組合、下里通り商店街振興組合)は役員も無く、事務所も存在しない、解散状態のため、減少となった。商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織できていないのが現状である。商店街振興組合として組織化するためには、どのような取組が必要か商店街組合等と協議し、進める必要があるが、人員、予算等の制約もあり、なかなかできていない。平成25年度は、限られた人員、予算の中で、商店街振興組合連合会と連携しながら組織化に向け取り組む必要がある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織できていないのが現状である。  
・商店街は来街者の減少、地域人口の減少、売上の低迷、空き店舗の増加、店主の高齢化など多くの課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○商店街振興組合と連携し、新たに組織化を目指す任意の商店街に対して重点的に支援する必要がある。  
○商店街振興組合の運営指導等、既存組合の強化を図る。

4 取組の改善案(Action)

○商店街の人材育成や組織強化、活性化  
・新たに組織化を目指す任意の商店街を支援するため、商店街組織化のモデル事例を設定し、組織化のための指導や人材育成等による支援を行う。  
・商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等に関する講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して商店街の活性化を図る。